

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(1)市民の組織機能を強化するための支援	各種助成制度の情報提供	市民協働推進課	県や財団法人からの「助成金」の情報を、市民活動センターに掲示したほか、市ホームページやみんなのメールで情報提供を行った。	③⑦	B	効果的な情報提供を行うことができた。	情報の集約・提供 実施	情報の集約・提供 充実	情報の集約・提供 実施
	コミュニティ設立支援	市民協働推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、コミュニティ未設置地区に対し、設立の呼びかけは行わなかった。	⑤	D	設立の呼びかけを行った場合には、コミュニティ設立に必要な共通認識や地域での連帯感を醸成するための一助となることが期待されるが、実施しなかったため、達成されなかった。	未設置地区 4地区	未設置地区 2地区	未設置地区 2地区
	市民活動保険制度の検討	市民協働推進課	保険会社に対して、取り扱っている保険内容の確認を行った。	-	D	社会福祉協議会のボランティア保険等との調整を図る必要がある。	保険制度 未実施	保険制度 実施	保険制度 未実施
	自治会活動支援	市民協働推進課	(1)自治会が行う地域振興を図るための事業及び活動等を要する費用の一部を補助した。申請した184自治会に補助(全216自治会) (2)新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した市自治会全体会で配布を予定していた「事務事業説明資料」及び「自治会活動の手引き」を配布した。 (3)新任自治会長研修を書面(自治会長連絡協議会で作成した「自治会活動事例集」及び「自治会活性化委取組事例集」)で送付する形で行った。 (4)自治会活動及び運営について研修し、更なる充実に資することを目的として、自治会長地区別研修会を行った。(新型コロナウイルス感染症の影響により、鍋掛地区1か所のみで開催した後、その他の自治会には書面で送付する形で行った。)	⑤	B	地域振興を図るための自治会事業活動への一助となった。	補助金活用自治会 93%	補助金活用自治会 95%	補助金活用自治会 85.2%
	自治会加入促進に関する連携	市民協働推進課	・自治会長連絡協議会と連携して、自治会加入促進のための啓発用チラシとティッシュとクリアファイルを作成した。 ・自治会長連絡協議会と連携して、「自治会加入促進キャンペーン(自治会活動パネル展、啓発用品の配布、自治会PR動画の配信)」を行った。	⑤	B	チラシとティッシュを活用して自治会未加入世帯に加入の呼びかけを行った。「自治会加入促進キャンペーン」については、下野新聞、エールなすしおぼら通信で報道された。	加入率 66.1%	加入率 70.0%	加入率 60.4%
	自主防災組織結成促進・支援事業	危機管理室	自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るための支援を行った。 【補助金交付実績】 ・地域自主防災活動支援補助金(資機材等整備事業) 1件 ・地域自主防災活動支援補助金(運営事業) 59件 ・地域自主防災活動支援補助金(自治総合センターコミュニティ助成事業) 1件	⑤	C	結成組織においては、概ね補助金を活用した活発な活動が行われている。少しずつではあるが、組織の結成も進んでいる。	世帯カバー率 73%	世帯カバー率 95%	世帯カバー率 82%

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R3)	現状値 (R3)
				①~⑦					
(1)市民の組織機能を強化するための支援	消費者団体の育成(消費生活推進連絡会・生活学校)	生活課	消費者団体の運営及び事業に要する費用の一部を補助し、消費者団体相互の連携及び団体の自主活動を支援した。(2団体)	②	B	・消費生活推進連絡会:共催事業の開催や店頭啓発等により、自立した消費者を育成するための意識啓発ができた。 ・生活学校:「子ども食堂」の開催や「県コミュニティ地域研修会」等の講座を受講し、消費生活・環境問題等の様々な問題に積極的に取り組んでいる。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 実施
	コミュニティ助成	市民協働推進課	那須塩原市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し運営費補助金を交付。	⑤	C	当該補助金は各コミュニティの事業等に充てられ、地域の活性化につながった。	交付団体 14団体	交付団体 16団体	交付団体 12団体
	自治公民館施設整備	市民協働推進課	補助要望があった14の自治公民館施設整備事業のうち、14事業に施設整備費補助金を交付。	⑤	B	当該補助金を交付したことにより、施設が整備され、社会教育及び自治活動の振興が図られた。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 充実

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(2)相互交流のネットワーク化	協働のまちづくり推進団体登録事業	市民協働推進課	市民活動センターにおいて、引き続き団体登録制度を実施した。	①②③④ ⑤⑦	A	市民活動センターにおいて、団体登録数の増加を図った。	登録団体数 0団体	登録団体数 50団体	登録団体数 129団体
	市民ポータルサイトによるネットワーク化の推進	市民協働推進課	事業廃止	—	E	令和2年5月に市民ポータルサイト上の「サークル」「市民活動」「コミュニティ」のサービスが終了した。	登録団体数 64団体	登録団体数 100団体	—
	避難行動要支援者の支援	社会福祉課	避難行動要支援者支援制度運用に向けての業務 要支援者へのリストアップ、個人情報提供に係る同意の確認、自治会への説明会の開催ほか。	①②③⑤ ⑦	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要支援者との直接接触を避ける等、事業規模を一部縮小した。	個別計画の作成率 0%	個別計画の作成率 50%	個別計画の作成率 60%
	地域住民助け合い事業	高齢福祉課	市内15公立公民館区全てに地域支え合い推進員を配置し、助け合い活動の実施を働きかけた。	②③⑤	A	助け合い活動を実施する自治会数が増加したことで、互助による地域づくりが推進できた。	助け合い団体数 8団体	助け合い団体数 50団体	助け合い団体数 117団体
	地域学校協働本部の設置	生涯学習課	高林中学校区、箒根中学校区に地域学校協働本部を立ち上げ、全10中学校区での本部設置が完了した。	⑤	A	地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすことで、地域の特色を生かした地域学校協働活動を展開している。	地域コーディネーター配置率 0%	地域コーディネーター配置率 100%	地域コーディネーター配置率 93%
(3)市職員の市民団体活動などへの参加促進	市職員への市民活動アンケート調査	市民協働推進課	平成28年度末に実施したアンケート調査結果を活用し、若手職員向け「協働のまちづくり職員研修」を実施した。	⑦	D	アンケート結果から職務経験が浅く、自治会の意義や協働について触れる機会の少ない「若手職員(採用1年目から10年目)」への研修を継続する必要がある。	調査・活用 実施	調査・活用 充実	調査・活用 実施
	市職員研修	市民協働推進課	協働のまちづくり職員研修の実施 ・協働のまちづくり職員研修(新規採用職員) 4月	⑦	D	新規採用職員に対しては、「協働」に関する基礎知識を得たことで、地域活動への理解が深まったが、講師は市職員が務めたため、例年講師を依頼していたとちぎ協働アドバイザーとの協働ができなかった。	回数 1回	回数 2回	回数 1回